

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O' will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 惠介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 惠介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	25,381,802
経常利益 (千円)	-	-	-	-	278,356
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	181,528
包括利益 (千円)	-	-	-	-	154,817
純資産額 (千円)	-	-	-	-	1,433,746
総資産額 (千円)	-	-	-	-	5,589,288
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	435.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	57.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	24.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	12.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	8.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	458,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	50,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	498,148
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	657,470
従業員数 (人)	-	-	-	-	89
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(67)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月
売上高 (千円)	18,873,321	21,888,388	22,261,319	24,529,717	25,355,241
経常利益 (千円)	332,737	401,940	371,030	297,396	329,834
当期純利益 (千円)	148,100	217,122	137,191	143,414	149,499
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	332,000	332,000	363,387	363,387	363,387
発行済株式総数 (株)	10,000	10,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000
純資産額 (千円)	1,005,266	1,059,489	1,202,549	1,290,879	1,340,107
総資産額 (千円)	6,043,833	5,945,785	4,793,377	5,559,203	5,416,885
1株当たり純資産額 (円)	100,526.68	105,948.90	381.76	409.80	425.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5,000.00 (-)	7,000.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	15,576.43	21,712.22	44.86	45.52	47.46
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	17.8	25.1	23.2	24.7
自己資本利益率 (%)	16.0	21.0	12.1	11.5	11.4
株価収益率 (倍)	-	-	9.25	10.57	10.01
配当性向 (%)	32.1	32.2	66.9	65.9	63.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	340,904	689,652	155,987	506,642	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	309,053	149,691	28,403	179,737	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	385,973	7,867	15,705	123,694	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	890,057	357,238	189,303	638,816	-
従業員数 (人)	50	54	61	66	66
(外、平均臨時雇用者数)	(81)	(67)	(67)	(67)	(63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第24期まで関連会社がないため、第25期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第21期及び第22期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 当社は、平成20年7月24日付で当社普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。

6. 当社は、平成20年11月6日を払込期日とする一般募集による新株発行により150,000株増加しております。

7. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和61年7月	商社事業を目的として東京都港区六本木にオーウイル株式会社設立
昭和61年11月	本社を東京都中央区新富町に移転
昭和62年1月	本格的に飲料原料の取扱いを主とした商社事業を開始
昭和62年2月	農産物加工品の輸入、食品副原料の販売を開始
平成元年3月	本社を東京都千代田区平河町一丁目に移転
平成2年5月	メディア事業を目的として子会社株式会社オーウイルビジネスアシスト（平成12年8月に株式会社オービーエーに社名変更）を設立
平成3年6月	乳製品の販売を開始
平成5年8月	本社を東京都千代田区平河町二丁目に移転
平成9年6月	株式会社オーウイルビジネスアシストにおいて、コンビニエンスストアのエリアフランチャイジー事業を開始
平成18年3月	事業の効率化を目的とし、子会社株式会社オービーエーを吸収合併
平成18年12月	I S O 9001を取得
平成20年11月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成21年8月	本社を東京都港区北青山一丁目に移転
平成22年6月	株式会社サンオーネスト（連結子会社）の株式を取得

### 3【事業の内容】

当社グループは、商社として、食を中心としたビジネス分野における機能を開拓、駆使し、臨機応変に取引先の多様な要望に応えるべく努め、食品原料の国内販売及び輸出入取引を行っている他、アイスクリームの製造・販売、並びにコンビニエンスストアの運営等を行っております。

当社グループの商社としての重要な機能といたしましては食品原料供給拠点の確保が挙げられます。当社は幅広い仕入先を国内外に確保しており、また品質管理にも注力して、食品原料供給の確保が必要な本邦食品メーカーに安全な商品を適時安定供給するよう努めております。加えて、かつては脱脂粉乳等を使用するのが主流だったコーヒー飲料等向けの業務用殺菌乳等、従来の商社が手掛けてこなかった分野にも注目し、供給体制を構築して、現在当社グループの主力商品の一つとなっております。その他、取引先と一体となって新商品の開発も行っております。

当社グループは、オーウイル株式会社、及び子会社である株式会社サンオーネストにて構成されており、事業内容は以下のとおりであります。

#### 卸売事業

食品、飲料の製造や保存・加工等に使用されるビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品等の原料や、窒素、珪藻土等の資材を国内外より調達して取引先に販売する他、大手量販店及びコンビニエンスストア向けP B（プライベートブランド）飲料製品の販売等を行っております。

#### 製造販売事業

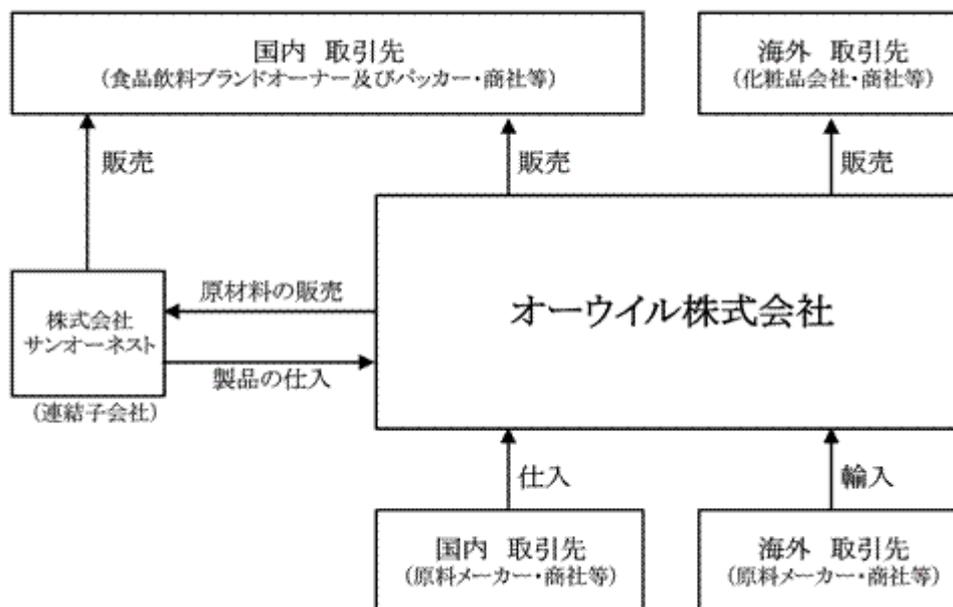
子会社の株式会社サンオーネストにて、アイスクリームの製造・販売を行っております。

#### その他

コンビニエンスストアのエリアフランチャイジー事業等を行っております。

#### [ 事業系統図 ]

当社グループの事業内容を系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### [ 取扱主要品目 ]

当社の主要取扱商品を事業別に示すと次のとおりであります。

区分	主要商品又は事業内容
卸売事業	飲料・食品の製造用原料、製品等の国内販売及び輸出入取引 (ビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品、飲料製品等)
製造販売事業	アイスクリーム等の製造・販売
その他	コンビニエンスストアの運営等

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
㈱サンオーネスト (注)2	静岡県沼津市	100,000	製造販売事業	60	当社が販売するアイスクリームを製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	59 (-)
製造販売事業	23 (4)
報告セグメント計	82 (4)
その他	7 (63)
合計	89 (67)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66 (63)	35.0	4.9	6,013

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	59 (-)
報告セグメント計	59 (-)
その他	7 (63)
合計	66 (63)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出や生産が増加し企業収益は回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済への影響並びに消費者を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあります。また、欧州の財政問題等による円高の進行や原料価格の高騰など企業収益は厳しい状況で推移しております。

また、飲料業界におきましては、猛暑による需要はあったものの、少子高齢化の影響もあり、企業はグローバル展開やM&Aを図っており、各社間の競争は激化しております。

このような状況のもと、当社グループは食を取り扱っていることから、品質管理に引き続き注力し、新規取引先の開拓や既存取引先との関係強化に努め、高品質で価値ある商品開発の提案等を積極的に行ってまいりました。また、平成22年6月にアイスクリーム製造会社を子会社化し、食品飲料原材料のみならず食品全般を取扱う商社として事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高25,381,802千円、営業利益279,654千円、経常利益278,356千円となりました。子会社株式取得に伴う負ののれん発生益等の特別利益を62,751千円、株価下落による保有投資有価証券の評価損等の特別損失を57,986千円計上した結果、税金等調整前当期純利益は283,122千円、当期純利益は181,528千円となりました。

また、総資産は5,589,288千円、純資産は1,433,746千円となり、自己資本比率は24.5%となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### <卸売事業>

清涼飲料の市場は、節約志向を背景に低調な滑り出しでありましたが、記録的な猛暑となった夏場にミネラルウォーター類、茶系飲料等の止渴飲料を中心に需要が伸び、炭酸飲料のほか、果実・野菜飲料にも猛暑需要が波及して伸びました。一方、消費者の生活防衛意識による低価格製品への需要は引き続き高く、企業の経営環境は厳しくなっております。また、東日本大震災により、インフラや資材不足に伴う生産計画の変更を余儀なくされていることからミネラルウォーターや茶系飲料生産を優先し、新商品投入が先送りになるなど、市場に大きな影響を及ぼしております。

このような状況下、当社グループは、原材料高騰や飲料メーカーの大幅な原材料コスト削減の影響を受けましたが、新規取引先を開拓し、原材料の拡販に努めました。夏場の猛暑の影響もあり、主力商品であるビタミン類等の食品副原料や飲料製造用資材が好調に推移いたしました。また、茶系飲料の増加に伴う茶葉類やデザート等に使用する果肉缶詰やピューレ等の販売数量が増加いたしました。その結果、卸売事業の売上高は24,524,698千円となりました。

#### <製造販売事業>

アイスクリームを主とする氷菓市場は、夏場の記録的な猛暑の影響により活況となる中、消費者の健康安全志向によってラクト系のアイスの人気が高まるなど、清涼感のある氷菓の需要が大きく伸びました。一方、全国にあるアイスクリームメーカーの中には後継者問題等で市場から撤退する企業が増加するなど、厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは不良債権の整理や生産設備の整備など社内体制の立て直しを行いました。N Bブランドの強化を図り、11月には「やさしいあいすくりーむ」が、ふじのくに新商品セレクションの静岡県知事賞（最高金賞）に選出され、マスコミにも取り上げられるなど、積極的に新商品の開発に取組み、付加価値のある商品を提供してまいりました。その結果、製造販売事業の売上高は215,367千円となりました。

#### <その他>

その他につきましては、コンビニエンス事業が、東日本大震災による消費者の需要が一時的に増加したこともあり、売上高は830,543千円となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。  
(以下「(2) キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)
2. セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、657,470千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は458,732千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が283,122千円となり、売上債権、たな卸資産が減少し、未払金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、50,198千円となりました。これは主に投資有価証券の売却や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、498,148千円となりました。これは主に短期借入金の返済、再生債権等の弁済、配当金の支払による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
製造販売事業 (千円)	208,041	-
合計(千円)	208,041	-

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 卸売事業及びその他における生産実績はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	21,701,032	-
報告セグメント計 (千円)	21,701,032	-
その他 (千円)	582,021	-
合計(千円)	22,283,053	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 製造販売事業における商品仕入はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	24,432,658	-
製造販売事業 (千円)	118,601	-
報告セグメント計 (千円)	24,551,259	-
その他 (千円)	830,543	-
合計(千円)	25,381,802	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経営環境については、東日本大震災によって引き起こされた甚大な被害の影響で原料・資材不足に長期的な電力不足が重なり、日本企業の多くは減産に追い込まれ、当面の間、景気の停滞や貿易収支の悪化は避けられない状況であります。消費者心理の悪化も鮮明であり、震災後の生活に不安を抱える家計が、不要不急の支出を抑えていくであろうことが予測されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、広く国内外に原料・資材の確保を求め、安心・安全な食品原料を安定供給することを第一に考え、約5,000種類アイテムの取扱があることを強みに取引先の開拓を行ってまいります。また、既存商品のみならず、あらゆるニーズに柔軟に対応できる体制をとり、顧客の一つ一つの要望に応えることによって新たな事業の芽を見出し、総合商社としての発展の足掛かりにいたしたく考えております。

また、平成23年4月には組織改革を行い、営業本部の体制変更および管理本部の機能効率化を行いました。顧客との密接な関わりによって信頼関係を構築するという当社グループ原点に立ち帰り、更なる営業力の強化を目指して経営資源を効率的に再配分することにより、収益力の向上を目指します。また、将来の海外進出を見据えて海外事業推進室を新設いたしました。今後、海外でのマーケット開拓にも本格的に力を入れてまいります。

以上の方針のもと、当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

第一に、商品開発・機能・競争力の強化に努めます。近年、商品サイクルは短縮し、多様化されてきておりますが、消費者ニーズの変化に迅速に対応し、取引先と一体となって付加価値のある商品開発を積極的に行ってまいります。

第二に、良いものを安く安定的に供給するために、供給先をグローバルに確保してまいります。主力カテゴリーである食品副原料、農産物及び同加工品に関しては世界各地からの調達を強化し、乳及び乳製品カテゴリーに関しても更なる安定供給のための施策を実行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

第三に、品質管理体制を一層強化いたします。当社グループは、従来から徹底した品質管理を行っておりますが、現地査察や検査回数を増やすこと、人材を強化することなどにより食の安全を更に推進するとともに、商品在庫管理体制の充実によって安定的な供給の実現に努めてまいります。

第四に、人材の育成に注力し、生産性の向上並びにコスト意識の徹底を図ってまいります。

これらの課題への取り組みを通して、当社グループは足元の市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる「食を中心にグローバルに展開する複合機能商社」として、企業価値の向上に努めてまいります。また、内部管理体制を充実し、法令遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底など、企業の社会的責任を果たす所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループが事業を行う主要な市場である日本国内、また輸出入取引のあるアジア、北南米、欧州等の国及び地域の経済環境の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替相場の変動について

当社グループの事業は海外取引先との商品売買等が含まれております。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けるリスクが内在しております。このため、当社グループは、為替予約によるリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力はしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替レートの変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自然災害について

当社グループは寄託倉庫に商品を保管しており、その倉庫は全国各地にあります。また、子会社の株式会社サンオーネストにおいては工場設備を有し、アイスクリームの製造を行っております。従いまして、大規模な地震等の自然災害が発生し、甚大な被害を被った場合には、商品の品質、物流機能及び生産活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 天候リスクについて

当社グループは、飲料向けの原材料や乳製品、農産加工物、アイスクリーム等を取扱っていることから、その商品の特性上、天候等の影響を受ける可能性があります。特に冷夏、暖冬、長雨等の異常気象に左右される他、台風等の悪天候も影響いたします。国内外の生産地での天候不良による不作が生じた場合には原材料の調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失が想定されます。天候の変動により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外の原材料・商品の取扱い等、米国・欧州並びにアジア・アフリカ他の開発途上市場や新興市場等海外において取引を行っております。これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規則の変更や不利な政治又は経済要因、戦争、テロその他の要因による社会的混乱のリスクが内在しております。また、取引先の相手国が政策により輸出入停止となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制について

当社グループは、事業の遂行にあたって、「食品衛生法」や「製造物責任法（PL法）」等さまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは法的規制を遵守し適確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化あるいは新たに事業を規制する法令が制定・施行された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 飲料市場における競争について

飲料業界においては、近年市場が飽和状態にあるといわれており、特に茶系飲料各社間の競争は年々激しくなっております。このような環境の下、当社グループは競合他社に対する差別化や商品開発力の強化等を図っておりますが、今後競争がさらに激化するような場合には収益性が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の取引先への依存について

当社グループの取引先のうち、㈱伊藤園グループへの販売は、ウーロン茶等の取引に始まり、その後、食品副原料や果汁等と取引内容・金額が拡大し、平成23年3月期売上高は2,232,781千円（当社の売上高に占める㈱伊藤園グループの比率8.8%）となっております。なお、㈱伊藤園グループ内における果汁取引に係る役務収益も発生しており、売上高に含んでおります。一方、㈱伊藤園とは飲料製品等の仕入取引も行っており、平成23年3月期仕入高は3,909,039千円（当社の仕入高に占める㈱伊藤園の比率17.2%）となっております。

㈱伊藤園グループ各社とは取引基本契約を締結し、取引は順調、安定的に推移しております。

しかし、同グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、取引が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質管理について

食品・飲料業界においては、昨今の中国産輸入商品に対する不信感に代表されるように、消費者からの食品の安心・安全面における要求は年々厳しくなっております。また、食品衛生法の改正、消費者庁設置による消費者保護の一層の強化により法令遵守の責務もより一層厳しくなると予想されます。

当社グループは、製品の品質、安全性を経営の最重要課題の一つとして考えており、常日頃から品質管理の徹底を図っております。これにつきましては、現地工場等の監査を行う等トレーサビリティを励行し、加えて品質管理委員会を設置、専門家（農学博士）の指導による勉強会を開催しノウハウを高めております。食品原料の場合、加工原料の栽培地（圃場）まで履歴が取れることが望まれており、当社グループとしては定期現地訪問や仕入先との討議を重ね、信頼できる原料メーカーとのみ取引を行っております。

しかしながら、予期せぬ要因により品質トラブル等が発生した場合、多額の費用負担や当社グループの品質管理に対する評価に重大な影響を与え、販売高の減少によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の安全性について

当社グループでは、安全・安心を第一として、アイスクリーム製品の製造を行っております。しかしながら、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 在庫リスクについて

当社グループの取扱商品の一部については、取引先のニーズに合わせて出荷できるよう寄託倉庫及び自社倉庫に商品を保管しており、欠品が生じないよう努力しております。また、取引先の拡大に努め販売ルートが多様化を図っております。しかしながら、販売見込と実績の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 原料価格の変動について

当社グループでは果汁、乳製品、ビタミン類、糖類等の市場・相場によって価格が決定される原料を取り扱っております。なお、原料価格の変動リスクには海上輸送コストの変動による影響も含んでおります。当社グループでは随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっており、また、仕入先を複数社確保することによりリスク分散、加えて経費の抑制に努めておりますが、今後、市況が高騰した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品副原料

食品副原料を製造するための原料は食糧由来のものが数多く存在するため、食糧全般が高騰し、当社グループが購入する副原料価格も高騰した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

乳及び乳製品

乳価は政府、酪農家及び乳業メーカー間の交渉によって決定されており、酪農家保護の観点から乳価が上昇を継続した場合、当社グループが購入する乳製品の価格も上昇し価格転嫁にタイムラグが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

農産物及び同加工品

当社グループは果実・野菜に代表される農産物加工品を海外より輸入しており、当該産地の天候や収穫状況により仕入価格が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。その作成にあたり、会計方針は原則として全事業年度を同一の基準を継続して適用するほか、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、4,780,663千円となりました。主な内訳は、現預金657,470千円、受取手形及び売掛金2,853,330千円となっております。また、当連結会計年度末における固定資産は、808,624千円となりました。主な内訳は有形固定資産331,636千円、投資その他の資産461,982千円となっております。

この結果、当連結会計年度末における資産は、5,589,288千円となりました。

#### 負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は、3,929,774千円となりました。主に買掛金2,980,400千円、未払金703,442千円となっております。また当連結会計年度末における固定負債は、225,767千円となりました。主な内訳は長期借入金155,773千円となっております。

この結果、当連結会計年度末における負債は4,155,541千円となりました。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、少数株主持分の計上により、1,433,746千円となりました。主な内訳は利益剰余金747,207千円となっております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、657,470千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は458,732千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が283,122千円となり、売上債権、たな卸資産が減少し、未払金が増加したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、50,198千円となりました。これは主に投資有価証券の売却や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、498,148千円となりました。これは主に短期借入金の返済、再生債権等の弁済、配当金の支払による支出によるものであります。

#### (4) 経営成績の分析

##### 売上高の分析

卸売事業においては、飲料原料である食品副原料や茶葉類の販売数量が増加し、デザート向けの果肉缶詰やピューレなどの拡販に努め、商品開発の提案等を積極的に行ったことにより、売上高は増加いたしました。一方、製造販売事業においては、NBブランドの強化に努め、付加価値のある商品を提供してまいりましたが、取引先や製品等の選別及び整理を行ったことから、売上高は低調に推移し、当連結会計年度における売上高は、25,381,802千円となりました。

##### 費用・利益の分析

当連結会計年度における売上原価は23,453,256千円、売上総利益は1,928,545千円となりました。卸売事業においては、原材料高騰や飲料メーカーの大幅な原材料コスト削減を受け、販売単価が下落し、利益面においては厳しい状況で推移いたしました。また、製造販売事業においては、原材料の高騰や生産設備の整備コストが大きく影響し、売上総利益はマイナスとなりました。

販売費及び一般管理費については、人員増加に伴う人件費や賃借料が増加したものの、物流コストやその他営業経費の削減に努めた結果、1,648,891千円となりました。

この結果、営業利益は279,654千円、営業利益率は1.1%となりました。

営業外収益は、主に受取配当金、受取手数料及び受取補償金を計上したことにより、20,044千円となりました。営業外費用は、主に支払利息や支払補償費を計上したことにより21,342千円となりました。

この結果、経常利益は278,356千円となりました。

株式会社サンオーネストを子会社化し、負ののれんが発生したことにより、特別利益は62,751千円となりました。特別損失は主に投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額を計上したことにより57,986千円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は283,122千円となりました。

税金費用は122,553千円となり、少数株主損益調整前当期純利益は160,569千円、当期純利益は181,528千円となりました。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品を取り扱っている企業を取り巻く環境は、個人消費の冷え込みに加え、少子高齢化が進むなか、国内市場は飽和状態になっており、企業淘汰が進むなど、各企業間の競争は激化しております。当社グループは、国内のみならず海外にも原料調達先を分散し、安定供給を行っておりますが、世界的な天候不順や大規模な災害が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、消費者の信頼を損なう事件や事故は引き続き発生しており、安全で安心な商品が求められております。当社グループは、品質管理体制には万全を期しておりますが、取扱商品において、品質面や衛生上の問題が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力商品である食品副原料や業務用殺菌乳の営業基盤を強化するとともに、戦略商品である農産物加工品の取扱いのレパートリーを拡げ、供給基地の分散多角化を推進し、取扱分野を飲料業界から食品・外食・医療・健康食品業界まで拡大してまいります。

特に長年培った情報力を活かし、経営資源を効率的に活用するため、有望成長分野に集中的に注力し、その分野でのシェアNo. 1の地位を確保することを目指しております。

商品の知識を深め、より価値の高い魅力的な商品を企画し、アイテム数を拡充し、また品質管理につきましては、取引先と一体となってトレーサビリティを徹底し、取引先のニーズに応えるよう適正な在庫管理を推進いたします。また販売力の強化のための人材育成にも力を注いでまいります。

当社グループは継続して成長を続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

- 顧客ニーズに応じた取扱商品の多角化
- 取扱商品の付加価値向上
- 品質管理体制の強化
- 原料調達先のグローバル分散
- 海外での事業拡大
- 営業・管理両面における効率の追求
- 人材育成及び強化
- 社会的貢献

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼を得るを第一として、自己研鑽・社業発展に励み、因って社会に貢献するを旨とする」という経営理念のもと、株主・取引先・社員をはじめとするステークホルダーからの信頼構築はもとより、社会貢献に努め、長期的に企業価値を高めていくことを目指しております。

「食を中心にグローバルに展開する複合機能商社」として、食品原料の調達確保が難しくなる日本の状況において、安全で良質な食品原料の安定した供給の責任を担うとともに、原料価格高騰下においても、取扱商品の差別化を図るべく新たなサプライヤーの開拓並びに物流の効率化を図り、事業の発展を目指しております。

また、近年注目されている「食の安全」に関しては、加工委託工場の監査等を通じたトレーサビリティを励行し、内には品質管理委員会を設置し、品質管理の専門家と一体になって、日々「安全性」への対応を強化しております。特にこれらの分野には、熟練した人材が不可欠であり、研修体制を整え、人材育成・人的資源の開発に注力してまいります。

今後は、商品の付加価値を高め、当社グループの主力アイテムである食品副原料の多角化・高度化を進めるとともに、品質管理を充実させ、新たな分野への開拓を行ってまいります。

また、取引先である飲料業界の消費者の健康安全志向の時流を汲んで、農産物・野菜果汁の安全かつ安定した供給を図るべく、より一層グローバルな展開を進めてまいります。加えて業務に係る全ての法令を遵守するコンプライアンス体制の構築を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、15,687千円であります。

製造販売事業において、品質管理改善のための工場設備の改修並びに生産効率向上のためのフリーザー等の取得改修により11,569千円設備投資を行いました。

卸売事業において、東日本大震災による備品損傷等、その他において、コンビニエンスストア1店舗閉店により3,750千円除却しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	卸売事業	統括業務施設 販売設備	31,602	-	16,455	48,058	59 (-)
エーエム・ピーエム 大手町日本ビルディング店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	9,767	-	-	9,767	1 (18)
エーエム・ピーエム ミニマーケット大手町パ ルビル店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	1,162	-	-	1,162	1 (4)
福利厚生施設 (静岡県熱海市)	卸売事業	福利厚生設備	49,109	9,000 (136.95)	841	58,951	-

(注) 1. 本社の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は99,283千円であります。

2. FC事業において運営しているエーエム・ピーエム5店舗のうち、上記2店舗は他の者から建物の賃借を受けており、その年間賃借料は8,187千円であります。なお、他の3店舗(大手町ファーストスクエア店、東京海上日動ビル本館店、東京海上日動ビル新館店)の販売設備及び建物の賃借料はフランチャイザー(㈱ファミリーマート)負担であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

5. 従業員の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サン オーネスト	本社工場 (静岡県沼津市)	製造販売事 業	工場設備	134,786	56,239	22,100	213,127	23 (4)

(注) 1. 本社工場の土地及び建物は賃借物件であり、その一部をリース資産として計上しております。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

4. 従業員の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1)重要な設備の改修

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(増加日販)(%)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
ファミリーマート 東京海上日動ビル 本館店	東京都 千代田区	その他	店舗改装	8,000	-	自己資金	平成23年5月	平成23年5月	5
ファミリーマート 大手町 ファーストスクエア店	東京都 千代田区	その他	店舗改装	8,000	-	自己資金	平成23年6月	平成23年6月	10

(注)上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2)重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月20日 (注)1	800	10,000	40,000	332,000	40,000	257,000
平成20年7月24日 (注)2	2,990,000	3,000,000	-	332,000	-	257,000
平成20年11月6日 (注)3	150,000	3,150,000	31,387	363,387	31,387	288,387

(注)1. 有償第三者割当

800株

発行価格 100千円

資本組入額 50千円

主な割当先 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行 他4名

2. 株式分割(1:300)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 450円

引受価額 418.50円

資本組入額 209.25円

払込金総額 62,775千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	11	12	1	1	1,354	1,383	-
所有株式数(単元)	-	692	299	5,655	2	11	24,833	31,492	800
所有株式数の割合(%)	-	2.20	0.95	17.96	0.01	0.03	78.85	100	-

(注) 自己株式43株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小口 英器	東京都港区	1,250,000	39.68
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	300,000	9.52
オーウイル従業員持株会	東京都港区北青山一丁目2番3号	159,000	5.05
株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町三丁目47番10号	90,000	2.86
青柿 年英	千葉県柏市	52,000	1.65
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	44,000	1.40
山口 順一	神奈川県相模原市	37,000	1.17
小口 八穂子	東京都港区	36,500	1.16
陣野 重正	東京都中央区	33,000	1.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	30,000	0.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	30,000	0.95
株式会社啓文社	東京都台東区上野一丁目2番13号	30,000	0.95
株式会社武蔵野化学研究所	東京都中央区京橋一丁目1番1号	30,000	0.95
株式会社プロダクション尾木	東京都新宿区新宿五丁目2番3号	30,000	0.95
計	-	2,151,500	68.30

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,149,200	31,492	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,492	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43	20,339
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	43	-	43	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、株主への利益還元維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株につき30円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、63.2%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化に努めながら、積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長につながる投資などにも充当する考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	94,500	30

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	-	-	485	570	540
最低(円)	-	-	330	360	403

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日

より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成20年11月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

( 2 ) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	470	473	498	515	535	540
最低(円)	459	457	468	500	506	403

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	小口英器	昭和18年11月14日生	昭和44年4月 東西貿易株式会社入社 昭和62年1月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	1,250,000
取締役 専務執行役員	(株)サンオーネスト 代表取締役社長	青柿年英	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 東西貿易株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 取締役営業部長 平成7年5月 常務取締役 平成9年5月 専務取締役 平成23年4月 取締役専務執行役員 (現任)	(注) 2	52,000
取締役 専務執行役員	営業本部長	陣野重正	昭和27年1月1日生	昭和45年4月 東宝レコード株式会社入社 昭和57年3月 株式会社秀宝入社 昭和62年12月 株式会社健友入社 平成2年11月 当社入社 平成7年4月 営業第1グループ部長 平成9年5月 取締役 平成11年5月 常務取締役 平成18年4月 営業本部長(現任) 平成23年4月 取締役専務執行役員 (現任)	(注) 2	33,000
取締役 専務執行役員	管理本部長	栗野恵介	昭和25年2月5日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成18年1月 当社入社 管理グループ部長 平成18年11月 取締役 平成19年4月 管理本部長(現任) 平成20年4月 常務取締役 平成23年4月 取締役専務執行役員 (現任)	(注) 2	6,000
取締役 常務執行役員	海外事業推進室 長	佐藤求	昭和23年11月28日生	昭和46年4月 東西貿易株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成5年4月 営業第2グループ部長 平成9年5月 取締役 平成18年4月 営業副本部長 平成23年4月 取締役常務執行役員 (現任) 平成23年4月 海外事業推進室長(現任)	(注) 2	24,000
取締役 常務執行役員	経営企画室長	伊達一紀	昭和47年11月26日生	平成9年4月 当社入社 平成14年4月 営業第2グループ第2チー ム課長 平成18年4月 営業第2グループ部長 平成19年4月 経営企画室長(現任) 平成19年6月 取締役 平成23年4月 取締役常務執行役員 (現任)	(注) 2	12,000
常勤監査役	-	高橋秀明	昭和22年2月17日生	昭和46年4月 日漕道路株式会社入社 昭和51年8月 株式会社イタリアンフーズ 入社 平成2年8月 当社入社 平成9年5月 取締役管理グループ部長 平成17年5月 常勤監査役(現任)	(注) 3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	廣田 哲治	昭和28年10月16日生	昭和52年4月 親和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 昭和60年8月 廣田哲治公認会計士事務所開設 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	-	霞 信彦	昭和26年7月16日生	平成元年4月 慶應義塾大学法学部教授(現任) 平成19年11月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						1,387,000

- (注) 1. 監査役廣田哲治、霞信彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成20年7月25日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「信頼を得るを第一として、自己研鑽・社業発展に励み、因って社会に貢献するを旨とする」という経営理念のもと、株主・取引先・社員を初めとするステークホルダーからの信頼構築はもとより、社会貢献に努め、長期的に企業価値を高めていくことを目指しております。加えて、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制の構築及び経営の透明性の確保が重要な責務であると認識しており、適切かつ有効なコーポレート・ガバナンス体制の構築・整備に努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会並びに会計監査人設置会社であります。

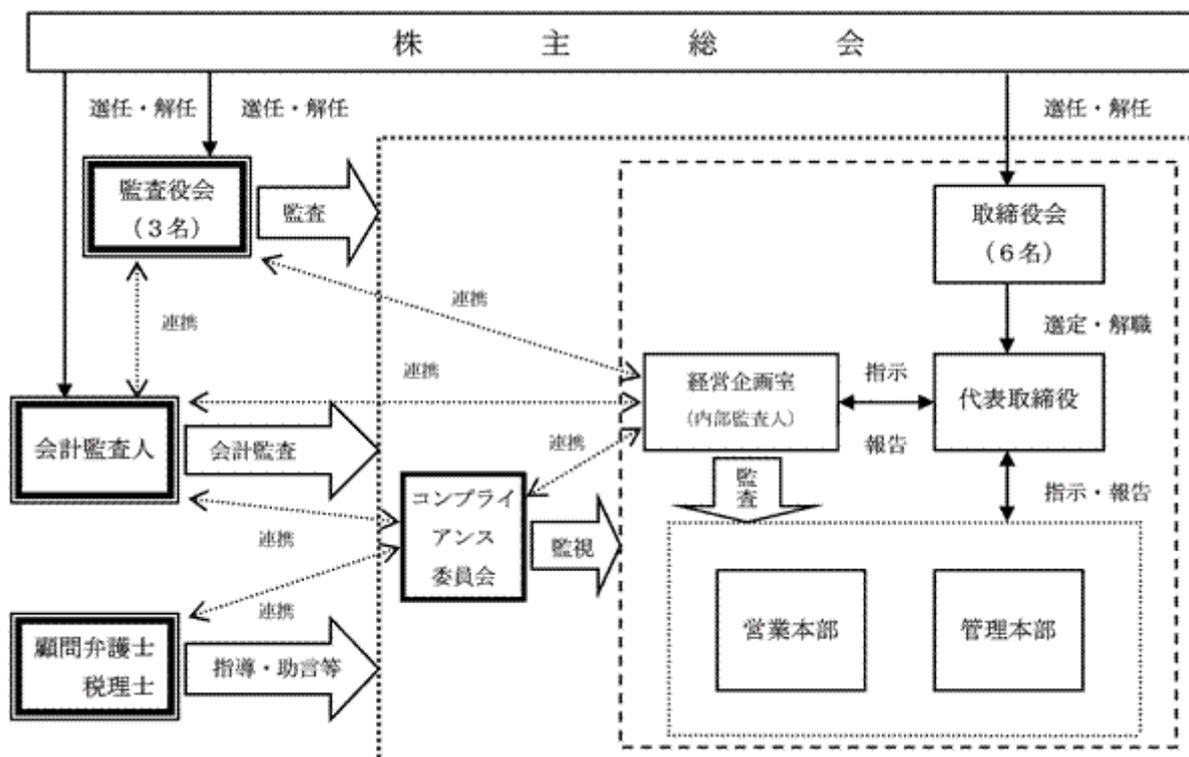
当社の経営の意思決定と業務執行は、株主総会で選任された取締役が取締役会にて行われる決議によっております。取締役会は取締役6名で構成されており、取締役は取締役会規程により定められた事項の意思決定並びに業務を行っております。取締役会は毎月1回定期的に行われており、それに加えて必要な時には、随時開催しております。取締役会により、各取締役は分掌業務の報告を行うとともに、取締役相互の監視、抑制を行っております。また、社外取締役はおりませんが、取締役会には監査役が出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証する等の経営監視を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名により構成され、うち1名は常勤監査役、2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監督を行っております。また、内部監査人及び会計監査人と連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。

当社は内部監査部門として社長直轄部門である経営企画室の中に内部監査人を設置し、業務活動全般に関して、業務の執行が適法、適正かつ合理的に行われているかどうかの監査を行っております。

当社は法令等の社会的規範を遵守し、誠実かつ適切な行動を適宜迅速に行うことを目的として、「オーウイルコンプライアンス憲章」、「コンプライアンス規程」を制定し、取締役専務執行役員を長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、顧問弁護士並びに各種専門家から法務、税務に関する指導、助言をいただける体制を整えており、コンプライアンスの確保を図っております。

当社は会計監査人設置会社として、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の機能を明確化し、経営の効率性の観点から、業務に精通した取締役6名で構成しております。

社外取締役はおりませんが、監査役会を構成する3名のうち2名は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であり、内部統制担当役員及び内部監査部門と連携することでガバナンスの向上に努めております。

また、内部統制担当役員はコンプライアンス委員会を構成する役員であり、コンプライアンスの観点からの意見を取締役会の決議に反映させる役割を担っております。

社外の人材の活用による経営の透明性の向上については、社外監査役2名による監査が十分に機能する体制が整っており、経営監視機能の客観性・中立性が確保されることから、現状の体制としております。

#### ハ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制の構成及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直属組織下にある経営企画室内に内部監査人を設置し、営業、管理の各部門に必要な内部監査を定期的実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。また内部監査人は、監査役及び会計監査人と適時連携を取って監査を実施しております。

また、当社はコンプライアンス委員会を設置し、同委員会が、当社社員に対して研修会等を実施し、全社的なコンプライアンスの周知徹底を図っております。重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等につきましては、必要に応じて弁護士等から助言を受けることにより適切な企業活動を行っております。

#### ニ．リスク管理体制の整備状況

当社は、リスクを適切に管理し、損害の発生・拡大を未然に防ぐこと、また食品原料を取り扱っていることから、「食の安全性」の確保が重要課題であると認識しております。

コンプライアンス委員会、品質管理委員会を設置・運営し役職員の意識向上を図り、リスクの低減を図るとともに、社内規程、業務マニュアルの整備を行っております。コンプライアンス委員会は、行動規範及び法令遵守に関して役職員を指導し、その意識向上に努めており、適宜、顧問弁護士から適切な助言及び指導を受けております。品質管理委員会は、顧問である農学博士の指導による勉強会を通じ、クレーム対応や品質管理状況を分析、記録を集積し、品質・サービスの維持改善に努めております。また、当社はISO9001を取得しており、品質管理の改善向上を継続して行っております。

経営に重大な影響を及ぼす事項や災害・事故・トラブル等の管理体制につきましては、迅速に対応できるよう、情報開示責任者（取締役専務執行役員管理本部長）を選任し、情報の一元化を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．内部監査

当社の内部監査の運用については、経営企画室長を内部監査責任者とし、経営企画室内の内部監査人1名が中心となって行っております。代表取締役社長の命を受け、全部署を対象に内部監査を実施しております。業務マニュアルを中心に、会社の諸制度の運営状況と財務状態の実態を把握、検討すると共に、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化並びに能率推進を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施しております。

また、リスクの発生防止の観点から事前対応の意識の指導と体制整備を行っております。

内部監査人は、当社の財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備及び運用の確認と評価を行っております。評価の結果、発見された不備については改善を行い、また改善状況について再評価を行っております。

内部監査人は、監査役と監査項目について必要な意見交換を行っております。内部監査人は、監査の結果を監査報告書にまとめ代表取締役社長に報告するほか、監査役にも結果を報告しております。

また、内部監査人は、会計監査人が行う監査や監査講評に立ち会うほか、意見交換や協議を行うなど、相互連携を図っております。

##### ロ．監査役監査

監査役会は、監査役会規程に基づき、毎月1回定期的に開催しております。監査役は、取締役会のほか社内の重要な会議に出席し、適切な経営判断がなされているか、取締役の職務執行について違法性がないか厳正な監視を行っております。

また、各部門の監査を通じ、業務の意思決定や業務執行について法令及び定款に違反していないかの確認を監査役会規程に基づき行っております。

監査役は、会計監査人が行う監査及び監査講評に立ち会うほか、監査の過程において、会社運営上の諸問題について適宜意見の交換を行っております。会計監査人による監査終了後には監査に関する報告及び説明を求め、指摘事項等について協議しております。監査役は、会計監査人による監査報告の内容、監査の全過程を通して協議した内容に基づき監査意見を検討し、監査報告を作成しております。

監査役は、内部監査人と監査項目について必要な意見を行うなど密接な連携を保つことにより、監査の有効性並びに効率性を高めるよう努めております。監査役は、内部監査計画立案の際に、スケジュールや監査項目の選定及び頻度等について助言し、内部監査実施前には検討会にも出席し、内部監査実施後に報告を受けております。

なお、常勤監査役高橋秀明は、当社の管理本部長として8年間決算手続に従事しておりました。また、社外監査役廣田哲治は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役霞信彦は、慶應義塾大学法学部教授として、法務に関する相当程度の知識を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要との認識に基づき、社外監査役2名による監査を実施することにより、経営監視が十分に機能すると考えております。

社外監査役の選任にあたっては、当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由に該当しておらず、独立性が高いこと、加えて、専門家として培われてきた知識や経験を有していること等を考慮しております。

社外監査役廣田哲治は、公認会計士として培われてきた知識、経験があり、独立性も高いことから、経営に対する監視機能を強化することを目的に社外監査役として選任しております。社外監査役霞信彦は、法学博士として培われてきた知識、経験等があり、当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由に該当していないことから、社外監査役として選任しており、株式会社大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。両社外監査役は、幅広い知識や経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行を監視しております。当事業年度開催の取締役会16回のうち、社外監査役廣田哲治は16回、社外監査役霞信彦は16回出席し、取締役会の意思決定の妥当性、適正を確保するための助言を行っております。

また、当事業年度開催の監査役会16回のうち、社外監査役廣田哲治は16回、社外監査役霞信彦は16回出席し、監査に関する重要事項の協議・決定、監査結果に関する意見交換等を行っております。

なお、両社外監査役と当社との間には人的関係、資金的関係等特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社には豊富な知識、経験等を有した6名の取締役があり、各取締役が業務を分掌し、相互の監視、抑制のもと、経営において適切な判断ができる体制が整っております。また、当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制としております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	143,850	143,850	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,900	6,900	-	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 使用人兼務役員はおりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、法令が定める額を限度として、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 10銘柄 196,145千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊藤園	70,000	101,290	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	49,000	財務取引上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	18,500	財務取引上の関係強化
(株)りそなホールディングス	15,000	17,730	財務取引上の関係強化
(株)伊藤園優先株式	15,000	15,135	販売取引上の関係強化
明治ホールディングス(株)	2,340	8,494	販売取引上の関係強化
加賀電子(株)	5,000	5,035	販売取引上の関係強化
理研ビタミン(株)	2,000	5,000	販売取引上の関係強化
野村ホールディングス(株)	5,000	3,445	財務取引上の関係強化
(株)小林洋行	5,000	1,485	販売取引上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊藤園	70,000	101,430	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	38,400	財務取引上の関係強化
(株)伊藤園優先株式	15,000	16,500	販売取引上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,800	財務取引上の関係強化
明治ホールディングス(株)	2,340	7,827	販売取引上の関係強化
(株)りそなホールディングス	15,000	5,940	財務取引上の関係強化
加賀電子(株)	5,000	4,895	販売取引上の関係強化
理研ビタミン(株)	2,000	4,168	販売取引上の関係強化
野村ホールディングス(株)	5,000	2,175	財務取引上の関係強化
(株)小林洋行	5,000	1,010	販売取引上の関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

**取締役の定数**

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**中間配当の実施**

当社は、株主の利益還元への機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年9月30日を基準として行うことができる旨を定款に定めております。

**自己株式取得の決定機関**

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**会計監査の状況**

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名）

長澤 正浩 （有限責任 あずさ監査法人）

野口 昌邦 （有限責任 あずさ監査法人）

関与継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

（監査業務に係る補助者の構成）

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

公認会計士 4名

その他 8名

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

（注）当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。そのため、前連結会計年度に代わり、前事業年度を記載しております。

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同組織の研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		657,470
受取手形及び売掛金		2,853,330
商品及び製品		523,399
未着商品		379,120
原材料及び貯蔵品		12,130
未収入金		294,053
繰延税金資産		25,863
その他		39,063
貸倒引当金		3,768
流動資産合計		4,780,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		301,500
減価償却累計額		74,501
建物及び構築物(純額)		226,999
機械及び装置		13,584
減価償却累計額		9,614
機械及び装置(純額)		3,970
車両運搬具		16,783
減価償却累計額		14,937
車両運搬具(純額)		1,846
工具、器具及び備品		96,076
減価償却累計額		62,495
工具、器具及び備品(純額)		33,581
土地		9,000
リース資産		93,086
減価償却累計額		36,846
リース資産(純額)		56,239
有形固定資産合計		331,636
無形固定資産		
ソフトウェア		13,366
その他		1,638
無形固定資産合計		15,005
投資その他の資産		
投資有価証券		196,145
ゴルフ会員権		110,000
破産更生債権等		10,179
差入保証金		108,969
繰延税金資産		21,557
その他		25,309
貸倒引当金		10,179
投資その他の資産合計		461,982
固定資産合計		808,624
資産合計		5,589,288

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	2,980,400
1年内返済予定の長期借入金	52,116
リース債務	9,636
未払金	703,442
未払法人税等	66,073
賞与引当金	36,421
その他	81,683
流動負債合計	3,929,774
固定負債	
長期借入金	155,773
リース債務	66,614
資産除去債務	3,380
固定負債合計	225,767
負債合計	4,155,541
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	363,387
資本剰余金	288,387
利益剰余金	747,207
自己株式	20
株主資本合計	1,398,961
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	30,185
繰延ヘッジ損益	3,359
その他の包括利益累計額合計	26,826
少数株主持分	61,610
純資産合計	1,433,746
負債純資産合計	5,589,288

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	25,381,802
売上原価	<sup>1</sup> 23,453,256
売上総利益	1,928,545
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,648,891
営業利益	279,654
営業外収益	
受取利息	357
受取配当金	7,093
受取手数料	6,853
受取補償金	4,254
その他	1,486
営業外収益合計	20,044
営業外費用	
支払利息	8,969
為替差損	2,227
支払補償費	9,721
その他	423
営業外費用合計	21,342
経常利益	278,356
特別利益	
負ののれん発生益	62,476
その他	275
特別利益合計	62,751
特別損失	
投資有価証券評価損	42,567
貸倒引当金繰入額	10,179
固定資産除却損	<sup>3</sup> 3,750
その他	1,488
特別損失合計	57,986
税金等調整前当期純利益	283,122
法人税、住民税及び事業税	127,350
法人税等調整額	4,797
法人税等合計	122,553
少数株主損益調整前当期純利益	160,569
少数株主損失( )	20,958
当期純利益	181,528

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	160,569
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,976
繰延ヘッジ損益	225
その他の包括利益合計	5,751
包括利益	154,817
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	175,776
少数株主に係る包括利益	20,958

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		363,387
当期末残高		363,387
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		288,387
当期末残高		288,387
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		660,178
当期変動額		
剰余金の配当		94,500
当期純利益		181,528
当期変動額合計		87,028
当期末残高		747,207
<b>自己株式</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の取得		20
当期変動額合計		20
当期末残高		20
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		1,311,953
当期変動額		
剰余金の配当		94,500
当期純利益		181,528
自己株式の取得		20
当期変動額合計		87,007
当期末残高		1,398,961
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		24,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,976
当期変動額合計		5,976
当期末残高		30,185
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高		3,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		225
当期変動額合計		225
当期末残高		3,359
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高		21,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,751
当期変動額合計		5,751
当期末残高		26,826

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
<b>少数株主持分</b>	
前期末残高	-
<b>当期変動額</b>	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,610
<b>当期変動額合計</b>	<b>61,610</b>
当期末残高	61,610
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	1,290,879
<b>当期変動額</b>	
剰余金の配当	94,500
当期純利益	181,528
自己株式の取得	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,859
<b>当期変動額合計</b>	<b>142,867</b>
当期末残高	1,433,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成23年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	283,122
減価償却費	64,425
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,535
賞与引当金の増減額（は減少）	16,985
受取利息及び受取配当金	7,450
支払利息	8,969
為替差損益（は益）	7,870
投資有価証券売却損益（は益）	159
投資有価証券評価損益（は益）	42,567
固定資産除却損	3,750
負ののれん発生益	62,476
売上債権の増減額（は増加）	121,240
たな卸資産の増減額（は増加）	74,557
未収入金の増減額（は増加）	63,840
仕入債務の増減額（は減少）	117,905
未払金の増減額（は減少）	177,276
その他	42,318
小計	586,361
利息及び配当金の受取額	7,450
利息の支払額	8,560
法人税等の支払額	126,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	23,195
無形固定資産の取得による支出	452
投資有価証券の売却による収入	26,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48,418
差入保証金の回収による収入	650
その他	1,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額（は減少）	450,000
長期借入れによる収入	160,000
長期借入金の返済による支出	72,015
リース債務の返済による支出	18,853
自己株式の取得による支出	20
再生債権等の弁済による支出	22,859
配当金の支払額	94,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,870
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,653
現金及び現金同等物の期首残高	638,816
現金及び現金同等物の期末残高	657,470



項目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金            売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...為替予約            ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針            為替変動リスクを低減するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法            為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)  
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」  
(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除  
去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用  
指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)  
当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企  
業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に  
関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26  
日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正  
(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等  
に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月  
26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16  
号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及  
び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準  
適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)  
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基  
準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し  
ております。

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約等	900,000千円
借入実行残高	-
差引高	900,000

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	4,484千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
賃金給料及び諸手当	708,236千円
賞与引当金繰入額	36,421
運賃	294,389
減価償却費	37,191
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	2,781千円
工具、器具及び備品	969

( 連結包括利益計算書関係 )

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益の数値はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,150,000	-	-	3,150,000
合計	3,150,000	-	-	3,150,000
自己株式				
普通株式	-	43	-	43
合計	-	43	-	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,500	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,500	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	657,470千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	657,470
2 重要な非資金取引の内容 貸付金現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による関係会社株式の取得	
長期貸付金の減少額	60,000千円
関係会社株式の増加額	60,000千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引	
該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
有形固定資産	
製造販売事業における賃貸用不動産であります。	
無形固定資産	
卸売事業におけるソフトウェアであります。	
リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	799千円
1年超	3,196
合計	3,996

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、販売計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、一部の原材料の輸入に伴う外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大部分は為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引運用規程に基づき、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	657,470	657,470	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,853,330	2,853,330	-
(3) 未収入金	294,053	294,053	-
(4) 投資有価証券	196,145	196,145	-
資産計	4,000,999	4,000,999	-
(1) 買掛金	2,980,400	2,980,400	-
(2) 未払金	703,442	703,442	-
(3) 長期借入金	207,889	207,897	8
(4) リース債務	76,250	65,661	10,588
負債計	3,967,981	3,957,401	10,579
デリバティブ取引(*)	5,663	5,663	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	657,470	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,853,330	-	-	-
未収入金	294,053	-	-	-
合計	3,804,854	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	20,668	2,670	17,998
	小計	20,668	2,670	17,998
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	175,477	244,369	68,892
	小計	175,477	244,369	68,892
合計		196,145	247,039	50,894

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	26,165	-	159
合計	26,165	-	159

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について時価のある株式について42,567千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)			当該時価の 算定方法
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	
為替予約	為替予約取引 売建 タイパーツ	売掛金	7,369	-	(*)	-
		外貨建予定 取引	97	-	354	先物為替予 約によって いる
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	83,436	-	(*)	-
		外貨建予定 取引	500,806	-	6,018	先物為替予 約によって いる
合計			591,710	-	5,663	-

(\*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております(注記事項「金融商品関係」参照)。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(千円)	
流動の部	
繰延税金資産	
たな卸資産評価損	5,051
貸倒引当金繰入額	1,302
賞与引当金繰入額	14,819
未払事業税	5,632
未払費用	2,000
貸倒損失	2,767
繰越欠損金	7,959
その他	85
連結間内部利益消去	497
繰延税金資産小計	40,115
評価性引当額	11,947
繰延税金資産合計	28,168
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	2,304
繰延税金負債合計	2,304
繰延税金資産の純額	25,863
固定の部	
繰延税金資産	
土地減損損失	2,034
建物減損損失	12,564
リース資産	6,008
その他有価証券評価差額金	20,708
貸倒引当金繰入額	4,095
資産除去債務	1,610
その他	357
繰延税金資産小計	47,380
評価性引当額	24,394
繰延税金資産合計	22,986
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する資産	1,365
その他	63
繰延税金負債合計	1,428
繰延税金資産の純額	21,557

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
評価性引当額の増減	6.7
住民税均等割額	0.4
負ののれん償却額	9.2
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンオーネスト  
 事業の内容 アイスクリーム製造販売

(2) 企業結合を行った理由

当社グループが掲げる「食を中心としてグローバルに展開する複合機能商社」として、事業の成長・拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成22年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

貸付金現物出資(デッド・エクイティ・スワップ)による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による貸付金現物出資(デッド・エクイティ・スワップ)による株式取得により、株式会社サンオーネストの議決権の過半数を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	60,000千円
取得に直接要した費用	-
取得原価	60,000

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額 62,476千円

(2) 発生原因

企業結合時点の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	139,727千円
固定資産	238,974
資産合計	378,702
流動負債	48,512
固定負債	126,062
負債合計	174,574

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	17,607千円
営業利益	868
経常利益	546

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益状況と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは事業内容及び市場の類似性を考慮し、下記の2つを報告セグメントとしております。

区分	主要商品又は事業内容
卸売事業	飲料・食品の製造用原料、製品等の国内販売及び輸出入取引 (ビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品、飲料製品等)
製造販売事業	アイスクリームの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,432,658	118,601	24,551,259	830,543	25,381,802	-	25,381,802
セグメント間の内部売上 高又は振替高	92,039	96,766	188,806	-	188,806	188,806	-
計	24,524,698	215,367	24,740,065	830,543	25,570,609	188,806	25,381,802
セグメント利益又はセグメント 損失( )	324,020	43,639	280,380	496	280,877	1,222	279,654
セグメント資産	5,337,382	335,475	5,672,857	19,502	5,692,360	103,071	5,589,288
その他の項目							
減価償却費	32,304	28,708	61,013	2,837	63,850	-	63,850
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,118	11,569	15,687	4,601	20,288	-	20,288

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含めない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,222
合計	1,222

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	103,071
合計	103,071

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、当社が株式会社サンオーネストの株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、連結損益計算書において62,476千円の「負ののれん発生益」（特別利益）を製造販売事業で計上しております。

### （追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

### 【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	435.60円
1株当たり当期純利益金額	57.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	181,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,528
期中平均株式数(株)	3,149,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	52,116	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	9,636	1.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	155,773	1.48	平成24~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	66,614	2.50	平成36年
合計	-	284,139	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 前期末残高については、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)
長期借入金	52,116	52,116	38,556	12,985
リース債務	4,702	4,997	5,280	5,550

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規程により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	-	-	-	5,114,583
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	-	-	-	90,150
四半期純利益金額(千円)	-	-	-	51,934
1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-	-	16.48

(注) 当社は、第4四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の各項目に関して個別財務諸表の数値を記載いたします。

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	6,704,470	7,110,282	6,416,961
税引前四半期純利益金額(千円)	18,605	68,883	69,051
四半期純利益金額(千円)	8,207	37,432	37,103
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.60	11.88	11.77

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	638,816	623,787
受取手形	166,001	163,689
売掛金	2,756,044	2,682,809
商品及び製品	650,982	484,327
未着商品	304,665	379,120
前渡金	12,265	5,853
前払費用	18,573	18,803
未収入金	230,212	294,052
為替予約	5,284	5,663
繰延税金資産	19,509	25,365
その他	2,798	8,113
貸倒引当金	3,100	3,200
流動資産合計	4,802,054	4,688,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,632	138,759
減価償却累計額	40,617	46,547
建物(純額)	104,015	92,212
機械及び装置	7,500	7,500
減価償却累計額	6,917	7,037
機械及び装置(純額)	582	462
車両運搬具	14,947	14,947
減価償却累計額	11,806	13,116
車両運搬具(純額)	3,141	1,831
工具、器具及び備品	39,668	39,561
減価償却累計額	18,946	24,558
工具、器具及び備品(純額)	20,721	15,003
土地	9,000	9,000
有形固定資産合計	137,461	118,509
無形固定資産		
ソフトウェア	27,341	12,350
その他	1,158	1,158
無形固定資産合計	28,499	13,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	275,114	196,145
関係会社株式	-	60,000
関係会社長期貸付金	-	81,066
ゴルフ会員権	110,000	110,000
差入保証金	102,419	102,419
破産更生債権等	60,000	9,950
繰延税金資産	19,168	21,557
その他	24,484	25,289
貸倒引当金	-	9,950
投資その他の資産合計	591,186	596,478
固定資産合計	757,148	728,496
資産合計	5,559,203	5,416,885
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,094,620	2,988,377
短期借入金	450,000	-
1年内返済予定の長期借入金	20,040	52,116
リース債務	15,770	5,242
未払金	500,457	695,844
未払費用	10,614	12,350
未払法人税等	65,604	65,777
未払消費税等	8,052	49,784
前受金	460	224
預り金	10,569	10,470
賞与引当金	19,436	36,421
その他	854	1,014
流動負債合計	4,196,481	3,917,624
<b>固定負債</b>		
長期借入金	66,600	155,773
リース債務	5,242	-
資産除去債務	-	3,380
固定負債合計	71,842	159,153
負債合計	4,268,323	4,076,777

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	363,387	363,387
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	288,387	288,387
資本剰余金合計	288,387	288,387
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,465	2,465
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	607,713	662,713
利益剰余金合計	660,178	715,178
自己株式	-	20
株主資本合計	1,311,953	1,366,933
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24,208	30,185
繰延ヘッジ損益	3,134	3,359
評価・換算差額等合計	21,074	26,826
純資産合計	1,290,879	1,340,107
負債純資産合計	5,559,203	5,416,885

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	24,529,717	25,355,241
売上原価		
商品期首たな卸高	876,884	650,982
当期商品仕入高	22,484,908	23,283,053
合計	23,361,792	23,934,036
商品期末たな卸高	650,982	484,327
商品売上原価	<sup>1</sup> 22,710,810	<sup>1</sup> 23,449,708
売上総利益	1,818,907	1,905,532
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,534,079	<sup>2</sup> 1,581,015
営業利益	284,827	324,517
営業外収益		
受取利息	476	1,716
受取配当金	6,950	7,093
受取手数料	7,142	6,853
受取補償金	15,600	4,254
その他	362	1,225
営業外収益合計	30,531	21,143
営業外費用		
支払利息	5,762	3,445
為替差損	1,943	2,227
支払補償費	9,749	9,721
その他	506	431
営業外費用合計	17,962	15,826
経常利益	297,396	329,834
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
投資有価証券評価損	18,207	42,567
事務所移転費用	<sup>3</sup> 15,540	-
貸倒引当金繰入額	-	9,950
固定資産除却損	401	<sup>4</sup> 3,750
その他	8	1,312
特別損失合計	34,158	57,580
税引前当期純利益	263,437	272,253
法人税、住民税及び事業税	117,465	127,054
法人税等調整額	2,558	4,299
法人税等合計	120,023	122,754
当期純利益	143,414	149,499

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	363,387	363,387
当期末残高	363,387	363,387
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	288,387	288,387
当期末残高	288,387	288,387
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	288,387	288,387
当期末残高	288,387	288,387
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,465	2,465
当期末残高	2,465	2,465
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期末残高	50,000	50,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	558,799	607,713
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	94,500	94,500
当期純利益	143,414	149,499
<b>当期変動額合計</b>	48,914	54,999
当期末残高	607,713	662,713
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	611,264	660,178
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	94,500	94,500
当期純利益	143,414	149,499
<b>当期変動額合計</b>	48,914	54,999
当期末残高	660,178	715,178
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	20
<b>当期変動額合計</b>	-	20
当期末残高	-	20
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,263,039	1,311,953
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	94,500	94,500
当期純利益	143,414	149,499
自己株式の取得	-	20
<b>当期変動額合計</b>	48,914	54,979
当期末残高	1,311,953	1,366,933

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	47,637	24,208
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,429	5,976
<b>当期変動額合計</b>	23,429	5,976
<b>当期末残高</b>	24,208	30,185
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	12,852	3,134
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,986	225
<b>当期変動額合計</b>	15,986	225
<b>当期末残高</b>	3,134	3,359
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	60,490	21,074
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,415	5,751
<b>当期変動額合計</b>	39,415	5,751
<b>当期末残高</b>	21,074	26,826
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,202,549	1,290,879
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	94,500	94,500
当期純利益	143,414	149,499
自己株式の取得	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,415	5,751
<b>当期変動額合計</b>	88,330	49,227
<b>当期末残高</b>	1,290,879	1,340,107

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	263,437
減価償却費及びその他の償却費	39,121
貸倒引当金の増減額（は減少）	200
賞与引当金の増減額（は減少）	9,579
受取利息及び受取配当金	7,426
支払利息	5,762
為替差損益（は益）	1,086
投資有価証券評価損益（は益）	18,207
事務所移転費用	15,540
固定資産除却損	401
売上債権の増減額（は増加）	559,248
たな卸資産の増減額（は増加）	201,166
未収入金の増減額（は増加）	170,114
仕入債務の増減額（は減少）	644,741
未払金の増減額（は減少）	154,768
未払費用の増減額（は減少）	141
未払消費税等の増減額（は減少）	42,869
その他	254
小計	585,886
利息及び配当金の受取額	7,426
利息の支払額	5,995
事務所移転費用の支払額	8,047
法人税等の支払額	72,626
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>506,642</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	6,099
有形固定資産の取得による支出	62,097
無形固定資産の取得による支出	1,552
差入保証金の差入による支出	81,180
差入保証金の回収による収入	32,571
貸付けによる支出	60,000
その他	1,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>179,737</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	13,360
リース債務の返済による支出	19,223
株式の発行による収入	-
配当金の支払額	93,721
その他	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123,694</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,086
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>449,513</b>
現金及び現金同等物の期首残高	189,303
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>638,816</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 未着商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	商品及び製品 同左 未着商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12~40年 工具、器具及び備品 3~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクを低減するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約等 900,000千円 借入実行残高 450,000 差引高 450,000	当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約等 900,000千円 借入実行残高 - 差引高 900,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 20,984千円 2 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給料及び諸手当 645,999千円 賞与引当金繰入額 19,436 旅費交通費 49,659 支払手数料 155,003 運賃 314,571 販売諸掛 58,487 減価償却費 38,821 3 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 7,493千円 現状回復費用 6,900 その他 1,147 合計 15,540	1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,694千円 2 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給料及び諸手当 678,170千円 賞与引当金繰入額 36,421 旅費交通費 59,360 支払手数料 144,457 運賃 283,214 販売諸掛 52,336 賃借料 116,277 減価償却費 35,142 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,781千円 工具、器具及び備品 969

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,150,000	-	-	3,150,000
合計	3,150,000	-	-	3,150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,500	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,500	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	43	-	43
合計	-	43	-	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	638,816千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	638,816

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 900千円	1年内 799千円
1年超 75	1年超 3,196
合計 975	合計 3,996

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、販売計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、一部の原材料の輸入に伴う外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大部分は為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について業務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引運用規程に基づき、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	638,816	638,816	-
(2) 受取手形	166,001	166,001	-
(3) 売掛金	2,756,044	2,756,044	-
(4) 未収入金	230,212	230,212	-
(5) 投資有価証券	225,114	225,114	-
資産計	4,016,190	4,016,190	-
(1) 買掛金	3,094,620	3,094,620	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
(3) 未払金	500,457	500,457	-
(4) 長期借入金	86,640	86,640	-
負債計	4,131,717	4,131,717	-
デリバティブ取引(*)	5,284	5,284	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は変動利率によっており、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	638,816	-	-	-
受取手形	166,001	-	-	-
売掛金	2,756,044	-	-	-
未収入金	230,212	-	-	-
合計	3,791,075	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前事業年度 (平成22年3月31日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	37,865	16,740	21,125
	小計	37,865	16,740	21,125
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	187,249	249,191	61,942
	小計	187,249	249,191	61,942
合計		225,114	265,931	40,817

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について時価のある株式について18,207千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式60,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)			当該時価の 算定方法
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	
為替予約	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	98,189	-	(*)	-
		外貨建予定 取引	288,284	-	5,284	先物為替予 約によって いる
合計			386,473	-	5,284	-

(\*)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(注記事項「金融商品関係」参照)。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,569</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,908</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,933</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,767</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,426</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,767</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,659</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,150</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,509</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>建物減損損失</td><td style="text-align: right;">13,020</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,608</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,071</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,294</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,168</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	8,569	貸倒引当金繰入額	1,261	賞与引当金繰入額	7,908	未払事業税	2,933	未払費用	986	貸倒損失	2,767	繰延税金資産小計	24,426	評価性引当額	2,767	繰延税金資産合計	21,659	繰延ヘッジ損益	2,150	繰延税金負債合計	2,150	繰延税金資産の純額	19,509	土地減損損失	2,034	建物減損損失	13,020	その他有価証券評価差額金	16,608	その他	408	繰延税金資産小計	32,071	評価性引当額	12,777	繰延税金資産合計	19,294	その他	126	繰延税金負債合計	126	繰延税金資産の純額	19,168	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,915</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,302</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,819</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,632</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,767</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,437</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,767</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,670</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,304</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,365</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>建物減損損失</td><td style="text-align: right;">12,564</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,708</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,048</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,325</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,986</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する資産</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,557</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,915	貸倒引当金繰入額	1,302	賞与引当金繰入額	14,819	未払事業税	5,632	未払費用	2,000	貸倒損失	2,767	繰延税金資産小計	30,437	評価性引当額	2,767	繰延税金資産合計	27,670	繰延ヘッジ損益	2,304	繰延税金負債合計	2,304	繰延税金資産の純額	25,365	土地減損損失	2,034	建物減損損失	12,564	その他有価証券評価差額金	20,708	貸倒引当金繰入額	4,048	資産除去債務	1,610	その他	357	繰延税金資産小計	41,325	評価性引当額	18,338	繰延税金資産合計	22,986	資産除去債務に対応する資産	1,365	その他	63	繰延税金負債合計	1,428	繰延税金資産の純額	21,557
たな卸資産評価損	8,569																																																																																														
貸倒引当金繰入額	1,261																																																																																														
賞与引当金繰入額	7,908																																																																																														
未払事業税	2,933																																																																																														
未払費用	986																																																																																														
貸倒損失	2,767																																																																																														
繰延税金資産小計	24,426																																																																																														
評価性引当額	2,767																																																																																														
繰延税金資産合計	21,659																																																																																														
繰延ヘッジ損益	2,150																																																																																														
繰延税金負債合計	2,150																																																																																														
繰延税金資産の純額	19,509																																																																																														
土地減損損失	2,034																																																																																														
建物減損損失	13,020																																																																																														
その他有価証券評価差額金	16,608																																																																																														
その他	408																																																																																														
繰延税金資産小計	32,071																																																																																														
評価性引当額	12,777																																																																																														
繰延税金資産合計	19,294																																																																																														
その他	126																																																																																														
繰延税金負債合計	126																																																																																														
繰延税金資産の純額	19,168																																																																																														
たな卸資産評価損	3,915																																																																																														
貸倒引当金繰入額	1,302																																																																																														
賞与引当金繰入額	14,819																																																																																														
未払事業税	5,632																																																																																														
未払費用	2,000																																																																																														
貸倒損失	2,767																																																																																														
繰延税金資産小計	30,437																																																																																														
評価性引当額	2,767																																																																																														
繰延税金資産合計	27,670																																																																																														
繰延ヘッジ損益	2,304																																																																																														
繰延税金負債合計	2,304																																																																																														
繰延税金資産の純額	25,365																																																																																														
土地減損損失	2,034																																																																																														
建物減損損失	12,564																																																																																														
その他有価証券評価差額金	20,708																																																																																														
貸倒引当金繰入額	4,048																																																																																														
資産除去債務	1,610																																																																																														
その他	357																																																																																														
繰延税金資産小計	41,325																																																																																														
評価性引当額	18,338																																																																																														
繰延税金資産合計	22,986																																																																																														
資産除去債務に対応する資産	1,365																																																																																														
その他	63																																																																																														
繰延税金負債合計	1,428																																																																																														
繰延税金資産の純額	21,557																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	評価性引当額の増減	0.2	住民税均等割額	0.3	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	評価性引当額の増減	2.0	住民税均等割額	0.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																														
評価性引当額の増減	0.2																																																																																														
住民税均等割額	0.3																																																																																														
その他	1.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																														
評価性引当額の増減	2.0																																																																																														
住民税均等割額	0.3																																																																																														
その他	0.8																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	409.80円	1株当たり純資産額	425.43円
1株当たり当期純利益金額	45.52円	1株当たり当期純利益金額	47.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	143,414	149,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,414	149,499
期中平均株式数(株)	3,150,000	3,149,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊藤園	70,000	101,430
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	38,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,800
		明治ホールディングス(株)	2,340	7,827
		(株)りそなホールディングス	15,000	5,940
		加賀電子(株)	5,000	4,895
		理研ビタミン(株)	2,000	4,168
		野村ホールディングス(株)	5,000	2,175
		(株)小林洋行	5,000	1,010
		(株)伊藤園優先株式	15,000	16,500
計		319,340	196,145	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	144,632	4,601	10,475	138,759	46,547	9,854	92,212
機械及び装置	7,500	-	-	7,500	7,037	120	462
車両運搬具	14,947	-	-	14,947	13,116	1,310	1,831
工具、器具及び備品	39,668	1,203	1,309	39,561	24,558	5,952	15,003
土地	9,000	-	-	9,000	-	-	9,000
有形固定資産計	215,749	5,804	11,784	209,769	91,259	17,236	118,509
無形固定資産							
ソフトウェア	105,637	2,915	-	108,552	96,202	17,905	12,350
その他	1,158	-	-	1,158	-	-	1,158
無形固定資産計	106,796	2,915	-	109,711	96,202	17,905	13,509

(注) 当期増加額の内訳は以下のとおりであります。

建物 資産除去債務 4,601千円  
 ソフトウェア 集計用ソフト 2,034

当期減少額の内訳は以下のとおりであります。

建物 店舗設備除却 9,230千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	3,100	3,200	-	3,100	3,200
貸倒引当金(固定)	-	9,950	-	-	9,950
賞与引当金	19,436	36,421	19,436	-	36,421

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,060
預金	
当座預金	32,365
普通預金	567,869
外貨建普通預金(258,473.83米ドル)	21,492
小計	621,727
合計	623,787

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和歌山ノーキョー食品工業(株)	85,027
新興物産(株)	36,136
楠原壘缶詰工業(株)	31,501
大東乳業(株)	5,327
(有)マルナカ食品	3,419
その他	2,276
合計	163,689

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	45,227
5月	56,070
6月	62,391
合計	163,689

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊藤園	234,952
(株)ホテイフーズコーポレーション	221,333
日本プライム(株)	157,909
ジェーシーボトリング(株)	153,249
(株)トーカン	152,192
その他	1,763,172
合計	2,682,809

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,756,044	26,273,233	26,346,468	2,682,809	90.8	37.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
食品副原料	136,150
乳及び乳製品	1,488
飲料製品	182,712
農産物及び同加工品	105,555
F C 事業	6,094
その他	52,326
合計	484,327

未着商品

品目	金額(千円)
食品副原料	358,930
農産物及び同加工品	19,574
その他	615
合計	379,120

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)伊藤園	274,078
(株)明治	6,637
(株)ファミリーマート	3,100
丸源飲料工業(株)	2,177
小川香料(株)	1,269
その他	6,789
合計	294,052

2 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)伊藤園	572,447
(株)明治	243,002
ケミ・コム・ジャパン(株)	162,998
松谷化学工業(株)	114,804
高砂香料工業(株)	109,675
その他	1,785,449
合計	2,988,377

未払金

相手先	金額(千円)
ITO EN(North America)INC.	292,703
ITO EN(USA)INC.	220,247
横浜税関	66,837
東洋埠頭(株)	17,087
(株)ファミリーマート	12,475
その他	86,491
合計	695,844

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.owill.co.jp/">http://www.owill.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、当社定款の定めにより、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第24期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第25期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出  
（第25期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出  
（第25期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使書の結果）に基づく臨時報告書を平成22年6月29日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月3日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

オーウイル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長澤 正浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーウイル株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーウイル株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

オーウイル株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長澤 正浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウイル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーウイル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーウイル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

オーウイル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長澤 正浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウイル株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。